

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート1 作成日 令和 2 年 10 月 1 日

施策体系

政策名(基本方針)	4	生活環境の健康	施策名	14	危機管理対策の推進
-----------	---	---------	-----	----	-----------

施策統括部	総務部	関係課	総務課、健康づくり推進課
施策主管課	交通防災課		

1 施策の目的と指標

対象	①市内全域(財産)と市民 ②自然災害以外のあらゆる危機	意図	①危機に備えることができる ②対応できている
----	--------------------------------	----	---------------------------

成果指標

	名称	単位
A	健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、日頃から、メディア等を通じて情報収集に努めている市民の割合[市民アンケート]	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	79.2	成り行き値	80.0	80.0	80.0	80.0	×	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染症等に関する情報を収集する市民の割合が増えましたが、目標値を達成することはできませんでした。
			目標値	82.0	83.0	84.0	85.0		
			実績値	64.2	65.1	45.5	70.8		
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト		28年度	29年度	30年度	1年度		
事務事業数		本数	4	4	3	3	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		繰入金	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	90	116	123	167
事業費計 (A)		千円	90	116	117	118	
(A)のうち指定経費		千円	10	36	29	43	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	0	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	165	626	653	600	
	人件費計 (B)	千円	617	2,476	2,574	2,378	
トータルコスト(A)+(B)		千円	707	2,592	2,691	2,496	

施策マネジメントシート(令和元年度目標達成度評価) シート2 危機管理対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・新型インフルエンザの、国内発生による緊急事態に適切に対応する体制の整備を目指します。
- ・武力攻撃など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制づくりを目指します。
- ・危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制を確立します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、日頃から、メディア、市の防災放送、市ホームページ等から情報収集に努めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、新型インフルエンザの国内での発生に際し、混乱なく市民に予防接種の機会を提供します。
- ・市は、国民保護法による取り組みを実施します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、日頃から、メディア等を通じて情報収集に努めている市民の割合の成り行き値は、予測が困難であることから平成26年度の現状値に基づき、平成28年度以降令和元年度までの数値を80%としました。目標値は、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、今後も新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、市民の意識の向上につながるものとして、令和元年度には85%を設定しました。
B	
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

(第1期計画策定当初)

・新型インフルエンザ対策として、市の役割である予防接種を混乱なく市民に提供するため、関係者と連携し、訓練等の取り組みを行います。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①非課税世帯に配慮し、熱中症対策のための支援を強化すること
- ②新型インフルエンザを含む感染症について、広域連携の強化を図るとともに、定期的に広報などで市民に周知を図ること

(令和元年度(平成30年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①緊急時に備え避難情報メールの登録を推進し、ひとり暮らし世帯への連絡方法を整えておくこと
- ②日頃から地域や職場で危険予知訓練を行うこと
- ③熱中症対策として、夏場のイベントや行事など実施時期の見直しを行うこと

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和元年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおりです。

- ①「新型インフルエンザ、ウイルス等の発生時には拡大しないように迅速に対応する。」については、平成29年度に「合志市避難所開設・運営マニュアル」を作成していますが、今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、職員向けの「避難所における新型コロナウイルス感染症等への対応」というマニュアルを作成し、感染拡大防止に取り組むこととしました。また、マスク、ゴーグル、消毒用アルコール等の備蓄品を準備し、交通防災課、総務課、健康づくり推進課、農政課等と連携し健康危機管理に対応できる体制作りを進めました。
- ②「鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜伝染病に対応できるよう関係機関と連携し体制づくりや訓練を行う。」については、県や農政課及び関係機関と連携し、家畜伝染病に対応できるよう体制作りを努めました。
- ③「非常時は、国民保護計画に基づき、国・県・他市町村等の関係機関と連携協力し、国民保護措置を総合的に行う。また、確実な情報発信を行うためにJ-ALERTの点検・訓練に努める。」については、合志市国民保護計画に基づき、避難実施要領パターン(ミサイル攻撃、航空攻撃)の作成を行いました。また、情報伝達の為のJアラートの訓練放送などを行いました。
- ④「新たな宅地化による防災無線空白地解消と、防災行政無線と同時に発信する防災メールの登録を推進する。」については、大型商業施設アンビー熊本が出来たことにより合志市役所の防災行政無線スピーカーの放送区域を拡大し、防災無線空白地の解消を行いました。また、防災メールの登録を推進する為、広報紙やホームページへの掲載を行いました。
- ⑤「災害的な猛暑に対して、防災行政無線、防災メール等で情報を発信する。」については、健康づくり推進課と連携し、防災行政無線や防災メール及び市のホームページを活用し、市民への情報発信と注意喚起を行いました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和元年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業として、「国民保護会議運営事業」があげられました。

【2】施策の課題(第1期計画策定当初)

- ・新型インフルエンザ行動計画等に基づく事業の実施が必要です。
- ・近年、国内ではデング熱、海外ではエボラ出血熱などのウイルス性感染症が発生、流行しました。このような事態への対策としての、県域あるいは菊池地域における広域的な取り組みの検討が必要です。
- ・家畜伝染病が菊池地域等で発生した場合は、県と連携した防疫体制の整備が必要です。

5 施策の令和元年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 令和2年7月21日)

- ・国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応した避難行動パターン等を策定すること。
- ・引き続き新型コロナウイルス、新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進めること。

② 総合政策審議会での指摘事項(令和2年8月6日会議及び書面によるまとめ)

- ・未曾有の災害に備えた備蓄に努めること。
- ・災害対策マニュアルは新型ウイルスなど、あらゆるケースを想定したものであること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和2年9月9日)

- ・新型コロナウイルス感染症対策等については、広域連携の強化を図るとともに、風評被害への対応策も考えること。
- ・市内企業・商店や地区公民館へのAED設置を積極的に推進すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和3年度合志市経営方針(令和2年10月1日)

- ①国民保護計画に基づき情報収集、情報発信に努めるとともに各種緊急事態に対応した避難行動パターン等を策定します。
- ②新型コロナウイルス感染症など、新たな健康危機管理に対応できる体制づくりをさらに進め、備蓄品の確保に努めます。